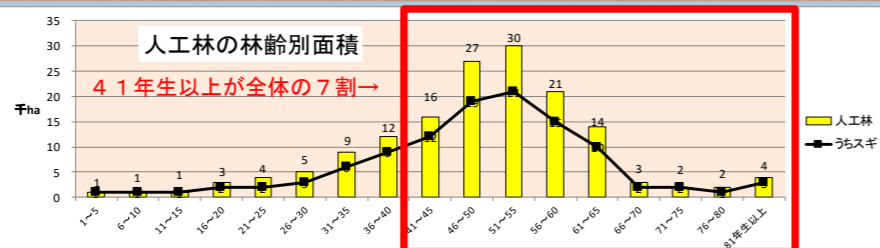




## 1 みやぎの森林、林業・木材産業を巡る最近の情勢

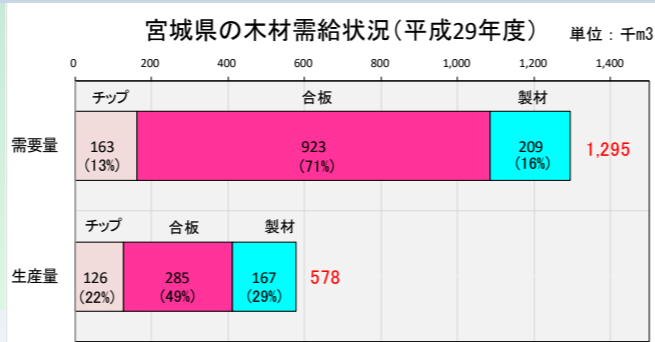
### (1) 森林資源の現状と木材の需給状況

- ① 本県の森林面積は約4万1千8百ha（全国第2位）、県土面積の57%を占める。
- ② 民有林では、収穫の目安となる41年生以上の面積が約7割を占め、毎年約100万㎡の成長量がストックされ、本格的な利用期を迎えている。



資料：宮城県資料（数値は平成28年3月現在）

- ③ 合板工場、大型製材工場、製紙工場等の立地により、豊富な木材需要がある（全国第5位）。
- ④ 年間の素材生産量は57万8千㎡（平成29年次）と生産活動は活発（全国第12位）であるが、民有林の年間生長量の半分程度にとどまり、増産の余地がある。
- ⑤ 森林所有者の経営意欲の低下から、伐採後に植栽されない造林未済地の増加、土砂流出防備等の公益的機能の低下が懸念される。



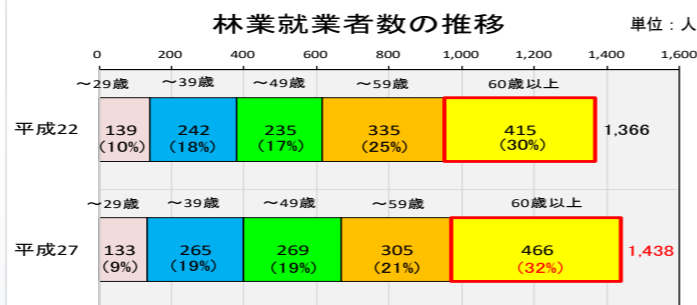
資料：農林水産省「木材需給報告書」「木材統計」「宮城県資料」

#### 〔課題〕

- i 県産木材を安定的に供給できる体制の構築や、新たな利用の推進が課題
- ii 森林資源は良質な木材の生産、地球温暖化防止などの多面的機能の発揮を確保するため、間伐や再造林などの適切な森林整備を進める必要があり、「木を使い、植えて、育てる」循環利用を図ることが重要な課題

### (2) 林業担い手の現状

- ① 県内の林業就業者数は、平成27年国勢調査速報値では1,438人となった。
- ② 60歳以上が32%を占め、全体的に高齢化が進んでいる。
- ③ 県内の新規就業者数は、東日本大震災以降、毎年49～78名で推移している。



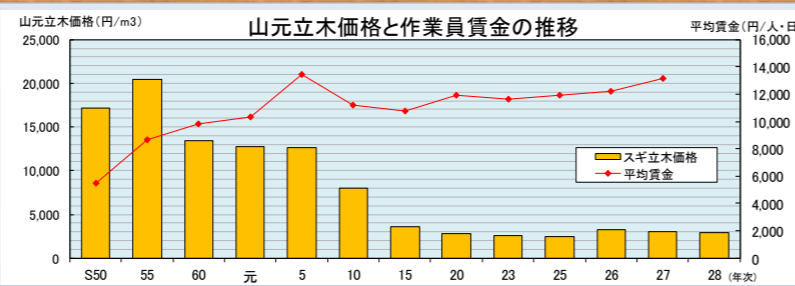
資料：総務省「国勢調査」

#### 〔課題〕

- 森林整備や木材生産の拡大を図るため、新規就業者の確保や就業者の就労環境の改善、森林組合や林業事業者の経営基盤の強化などが課題

### (3) 適切な森林経営管理に向けた新たな制度の導入

- ① 森林保有形態は、所有面積3ha未満の林家数が全体の6割を占める。
- ② 県内の山元立木価格（スギ）は、近年は3,000円/㎡程度と低迷
- ③ 森林所有者の高齢化などにより管理放棄される森林が増加し、森林の公益的機能の低下が懸念される。



資料：林野庁「森林・林業統計要覧」

#### ～森林経営管理法が成立～

国では、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図るため、市町村を介して、林業経営の意欲の低い所有者の森林を、意欲と能力のある林業経営体につなぐことで林業経営の集約化を図るとともに、経済的に成り立たない森林については、森林環境譲与税（仮称）を活用しながら市町村が自ら管理を行う仕組み（森林経営管理制度）の導入等を目的とする「森林経営管理法」が平成30年5月に成立した。

## 2 みやぎ森と緑の県民条例基本計画

計画期間	10年間（平成30年度～平成39年度）
目指す姿	“木を使い・植え・育てる”循環の仕組みが定着し、旺盛な木材需要の下で県産材自給率が向上することにより、県内林業・木材産業が活力あふれる循環型産業として成長しています。 また、水源の保全、県土保全や地球温暖化防止など森林の持つ多面的機能が発揮され、県民が森や木を身近に感じながら安心して暮らせる宮城が実現しています。
基本理念	「森林環境の保全」「低炭素社会の構築」「地域経済の発展」 それぞれが共存し、均衡が取れた宮城の森林・林業

### 政策Ⅰ 林業・木材産業の一層の産業力強化

- 取組1 県産木材の生産流通改革
- 取組2 県産木材の需要創出とシェア拡大
- 取組3 持続可能な林業経営の推進

### 政策Ⅱ 森林の持つ多面的機能のさらなる発揮

- 取組4 資源の循環利用を通じた森林の整備
- 取組5 多様性に富む健全な森林づくりの推進
- 取組6 自然災害に強い県土の保全対策

### 政策Ⅲ 森林、林業・木材産業を支える地域や人材の育成

- 取組7 持続的成長をけん引する経営体や担い手の育成
- 取組8 地域・産業間の連携による地域産業の育成
- 取組9 新たな森林、林業・木材産業関連技術の開発・改良
- 取組10 森林、林業・木材産業に対する県民理解の醸成

### 政策Ⅳ 東日本大震災からの復興と発展

- 取組11 海岸防災林の再生と特産林産物の復興
- 取組12 地域資源をフル活用した震災復興と発展

4つの政策

5つの重点プロジェクト

- 重点プロジェクト1 新たな素材需給システムと木材需要創出
- 重点プロジェクト2 主伐・再造林による資源の循環利用
- 重点プロジェクト3 経営能力の優れた経営者の育成、新規就業者の確保
- 重点プロジェクト4 地域・産業間連携による地域資源の活用
- 重点プロジェクト5 海岸防災林の活用等による震災の教訓伝承と交流人口の拡大